

2026年度事業計画書

自 2026年 4月 1日
至 2027年 3月31日

2026年の日本経済は、人手不足や物価高が続くものの、賃上げの継続と物価上昇率の鈍化を背景に雇用者所得が改善し、個人消費は緩やかな増加が見込まれる。賃上げは3%台前半～5%前後が続く、実質賃金はプラスに転じるとの予測が多い。企業収益は底堅く、省力化・デジタル化など人手不足対応投資が設備投資を押し上げる。外需は欧米景気の持ち直しが下支えするものの、米国の関税政策再強化や日中関係の悪化に加え、ウクライナ情勢・中東情勢など国際的な戦争・地政学リスクが高まり、輸出の先行きには下押し圧力が残る。

長野県経済は、内需の底堅さと外需持ち直しを背景に回復が続く、2026年度の実質成長率は+0.9%が見込まれる。個人消費は所得環境の改善で堅調に推移し、住宅投資は前年の落ち込みから持ち直す。設備投資も省力化・デジタル化を中心に増加し、電子部品・精密機械など主要産業で輸出の回復が期待されるが、国際情勢の不安定化による外需下振れには警戒が必要である。

自治体は、地方創生10年の取り組みを踏まえた地域づくり戦略の再設計が求められ、企業は人手不足やコスト上昇への対応を踏まえた戦略構築が不可欠である。

こうした状況下、長野経済研究所は「地域イノベーション」をテーマとした新中期経営計画に基づき、企業や自治体のイノベーションを支援していく。具体的には、企業経営の根幹にリーチする経営者層向けの視座の高いコンサルティング・研修機会・情報を提供するほか、自治体に対しては一步進んだ調査や政策提言も含めた伴走支援に踏み込んでいく。また既存サービスについても提供する価値を高め「両利きの経営」を実現していく。加えて、AIやITの積極活用により生産性の向上を図りマンパワーを引き出すことで、より付加価値の高いサービスを提供していく。

1. 調査研究・情報提供事業

県内経済、産業、企業経営、地域等の環境変化やその動向を実証的な方法により調査分析し、地域経済の発展と企業経営に役立つ事業の展開とともにタイムリーな情報提供に努める。

(1) 定例調査

県内企業へのアンケートや統計資料の収集により、企業活動の実績と見通しを業種別に調査し企業動向を把握する。

- | | |
|------------------|-----------------------|
| ・長野県景気動向指数 | (毎月) |
| ・県内大型小売店売上高の動向 | (毎月) |
| ・県内大手建設業者受注動向 | (毎月) |
| ・県内経済の動向 | (毎月) |
| ・四半期別企業業況アンケート調査 | (年4回、4. 7. 10. 1の各月) |
| ・産業別四半期見通し調査 | (年4回、4. 7. 10. 1の各月) |
| ・長野県設備投資動向調査 | (年2回、5. 11の各月) |
| ・長野県消費動向調査 | (年4回、1. 4. 7. 10月の各月) |
| ・長野県消費者態度指数 | (年4回、1. 4. 7. 10月の各月) |

(2) 自主調査研究

- ア. 県内企業へのアンケートを通じ、政府が推進する政策への取り組み意向や人手不足への対応等について調査する。また、県内の主要産業である観光分野における今後の方向性のほか、脱炭素への対応、空き家問題など県内企業や地域課題など幅広い視点で提言を行うとともにAIを活用した業務の効率化や有益な情報発信に努める。
- イ. 地域動向への対応として、企業による賃上げの状況や設備投資の動向、物価高の影響が注目される個人消費などに関する調査を継続的に実施する。
- ウ. 2027年度経済予測にあたり、定量的なマクロモデルを用いた推計を試みる。
- エ. 定例調査等の見直しを通じて産業分野を強化し、業界レポート、情報発信、個別調査の受託など会員向けサービスの拡充を検討していく。

(3) 経済月報の発行

- ア. 調査・研究の成果および収集した情報を「分かりやすく、読みやすく、簡潔に」発信することを基本に編集し発行する。
- イ. 人口減少・高齢化の進展、人工知能（AI）の飛躍的進化、地政学リスクに伴うサプライチェーンの再編など、企業を巡る環境は加速度的に変化している。こうした状況を鑑み、26年4月号から「イノベーション」をキーワードとした理事長と有識者による対談記事を、また、各界の最先端で活躍されるスペシャリストの方々から、さまざまな角度から中小企業の経営変革に向けたヒントを寄稿していただくコーナーをスタートさせる。これらの新企画により、これまであまり取り上げてこなかった県外の方々からの情報発信に取り組んでいく。
- ウ. 経済月報の読者ニーズ把握のためのアンケートを数年おきに紙ベースで実施してきたが、常時把握できるようなアンケートフォームをWeb上につくり、実施頻度を高めるとともに、読者の回答負担を軽減するとともに双方向性を高めていく。
- エ. 脱炭素、人手不足、インバウンドなど特定のテーマに焦点を当てた号を発行する。
- オ. 発行部数は、8,000部（毎月10日）を予定する。

(4) 情報交換及び対外活動

- ア. 地域情報連絡会の主催
日本銀行松本支店、長野財務事務所、長野県、長野県経営者協会、長野県信用保証協会ほか19機関が参加する地域情報連絡会を隔月主催し、県内景況等の情報交換を行う。
- イ. 外部会議への出席
出席は、要請内容と当研究所業務との関連性を考慮して対応する。
- ウ. 外部機関との連携強化
母体行および諸官庁、大学のほか、各種業界団体等との一層の連携強化を図り、マクロ統計の収集・分析のほか、自治体の課題解決に向けたソリューションを強化していく。
- エ. マスコミ対応
調査結果のタイムリーなリリースにより情報発信するとともに、放送局・新聞社などからの取材・出演要請には、積極的に対応する。

(5) ホームページおよび業務システムの刷新

ホームページは経済月報と並ぶ重要な情報発信媒体ととらえ、引き続きアクセスの向上を図っていく。特に、見やすさの向上や便利な機能の付加、掲載コンテンツ（「経済月報」記事、情報・コラムなど）の充実を図っていく。新ホームページの運用をスタートさせ、それに合わせ研修の受付をはじめとした業務の効率化に資するシステム構築を図っていく。

2. 公共ソリューション事業

(1) 産業振興や地域活性化に対する各種支援、提言

県内自治体における地域の課題解決に資する案件に取り組み、地域の持続的な発展に寄与する課題解決提案に取り組む。特産品や農産物販売拡大、町の賑わい創出、観光DX推進、観光地等への誘客推進など、産業振興や地域活性化に向けた各種支援、提言を行う。

(2) 県内シンクタンクならではの相談や課題等への迅速な対応、伴走型支援

地方におけるデジタル化への対応、自治体の産業構造分析等による地域経済活性化支援、次世代産業づくり、町の賑わい創出、地域資源の有効活用、総合計画・産業ビジョンの策定、将来人口推計支援等の案件について、母体行とも連携して取り組む。加えて、コンパクトシティ、公共交通代替、公共資産再設計等の社会課題、PFI、水道・公営事業の収支計画を含む事業計画策定支援など幅広い分野に対応していく。案件については、長野県内の案件を中心とするが、県内の産業経済や行政に関わる課題解決に繋がる場合は、国などの案件にも取り組み、ノウハウ蓄積・向上に努める。

(3) 中南信案件への対応強化

これまで対応が弱かった中南信の自治体案件への対応を強化するため、松本分室への公共グループ新設に向け、人員の確保や陣立て整備などを進め、中期経営計画期間中の実現を目指していく。

3. コンサルティング事業

会員をはじめ地域の事業者及び自治体などが抱える課題解決支援業務として、経営相談や各種コンサルティングを実施する。また、母体行の行員向けにコンサルティング事例の紹介を積極的に行い、幅広くニーズに応えていく。

(1) 経営相談

- ア. 無料法律相談をはじめ、法務、税務、労務等の相談業務を実施していく。
- イ. 経済月報の「相談コーナー」で時宜に適ったテーマを採り上げるほか、引き続き具体的なコンサルティングの事例を「コンサルティングの現場から」で紹介するなど、当研究所が持つコンサルティング機能を発信していく。

(2) 経営コンサルティング

- ア. 既存の対応分野（人事関連、ISO関連）を主軸として専門性を高め、関連分野の拡充も積極的に行い、多様化するニーズに応えていく。

- イ. 人事関連コンサルティングについては、母体行からの照会や取次案件に丁寧に対応し、取次案件の成約率の向上を図るとともに、人材のスキルアップや外部連携を進め、体制を更に強化して契約額アップを図る。また、AIの活用により人事制度設計に加え、人事制度運用面への関与を高め顧客ニーズへの対応力を高めていく。また、えるぼし、くるみん等人事関連認証取得支援への取組を検討していく、
- ウ. ISO等コンサルティングについては、品質、環境、情報セキュリティ、労働安全衛生、食品安全、HACCP、Pマーク等の認証取得支援のほか、BCP（事業継続計画）策定支援、SDGs取り組み支援、PIF評価書策定等、母体行との連携のもと積極的に取り組んでいく。加えてカーボンマネジメント等サステナビリティへの取り組み支援等、社会及び企業の新たなニーズに応えるべくスキル・ノウハウの拡充を進める。また、コンサルティングのあらゆる場面で生成AI活用の可能性を探っていく。
- エ. サステイナブル経営戦略策定支援のコンサルティング事業化を目指し知見の蓄積を進めていく。具体的には外部のコンサルタントを招聘し、コンサルティングの現場に当研究所コンサルタントが同行し、ノウハウを培っていく。
- オ. 大学教授など外部専門家を迎えて、主に大企業・中堅企業経営者を対象として、経営に対する視座を高める場を提供していく（経営研究会）。

（3） 外部専門家派遣事業

2025年度田島郁男氏（製造業分野）との契約終了に伴い、沢崎立雄氏を増員した。製造業、観光・宿泊業、飲食・卸小売・サービス業、アグリ分野、環境エネルギー分野などにおける多岐にわたる課題解決ニーズに引き続き対応していく。

4. 研修事業

タイムリーかつ顧客ニーズに合わせた講演会・実務セミナー・研修教室の開催および講師派遣を行う。

（1） 講演会

- ア. 年4回開催予定（マネジメントセミナーを含む）
- イ. 会場 東北信 2回 （長野1回、上田1回）
中南信 2回 （松本1回、飯田1回）

（2） 実務セミナー

次のテーマ、講師により、27セミナーを開催する。

新規テーマは5テーマ。

セ ミ ナ ー 名	講 師
任せる技術～自分でやった方が早い病の処方箋～	小倉広事務所 小倉 広 氏
労働法の基本と労務問題の実務対応	内幸町国際総合法律事務所 弁護士 千葉 博 氏
営業の「雑談力・傾聴力」育成セミナー	セブンフォールド・ブリス 本田 賢広 氏

管理職のための年上部下・再雇用者の関わり方対応法(新)	アチーブ人財育成 諫山 敏明 氏
アングーマネジメント&アサーションセミナー	アドット・コミュニケーション 戸田 久実 氏
若手・中堅社員のためのワンランク上の仕事力セミナー	ビジネスプラスサポート 岡 亜希菜 氏
決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法	ボナ・ヴィータコーポレーション 國貞 克則 氏
仕事の段取り・タイムマネジメントセミナー	ビジネスプラスサポート 尼崎 真実 氏
社会保険関連の法改正の要点と実務対応	社会保険労務士法人名南経営 特定社会保険労務士 小浜 ますみ 氏
【午後半日】 これから始めるChatGPT超初心者向け入門講座(新)	ソフィアブレイン 小宮山 真吾 氏
課題解決力向上セミナー	ヒューマン・ギルド 永藤 かおる 氏
プレイングマネジャーとしての管理職の役割と部下育成	ビジネスディベロップサポート 大軽 俊史 氏
現場力を強化する 管理職・マネージャーに必要な4つの仕事力	ビジネスプラスサポート 藤井 美保代 氏
簿記と経理の基礎知識	高下事務所 税理士 高下 淳子 氏
女性社員のスキルアップセミナー	Alive 川北 麻紀 氏
女性リーダーのための部下・後輩を育て、 人を動かすコミュニケーション力	Y's オーダー 藤野 祐美 氏
短時間で伝える！史上最高にわかりやすい説明術	BMコンサルティング 深沢 真太郎 氏
部課長意識行動変革セミナー	ヒューマンブレインアソシエイツ 稲垣 正己 氏
ワーキングママのためのモチベーションセミナー(新)	チャレンジD LIFE 畠中 直美 氏
企業のハラスメント防止と 相談・調査対応の実務ポイント	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橘 大樹 氏
Z世代イマドキ新人若手の育て方	アクビー 安藤 奏 氏
健康で働くためのストレスマネジメント&メンタルサポート 実践セミナー(新)	バランスコミュニオン 服部 裕子 氏
今よりも更に進化・成長する！営業力強化セミナー	ビジョナリーソリューションズ 葉田 勉 氏
管理職のための 業績が劇的に上がる強いチームの作り方	セブンフォールド・ブリス 本田 賢広 氏
甘えを捨てよう！中堅社員	ヒューマンブレインアソシエイツ 稲垣 正己 氏

職場のモチベーションアップの秘訣（新）	Gentle 中村 成博 氏
部下指導のためのコーチング	キャラウィット 上岡 実弥子 氏

（３）研修教室

次の５８教室を予定する。

研修教室名	上期	下期	合計
新入社員	9	0	9
若手社員ブラッシュアップ	2	2	4
中堅社員	2	3	5
チームリーダー	3	4	7
管理者＜基礎コース＞	2	3	5
トレーナー	0	1	1
ビジネスマナー	1	1	2
電話応対＜基礎編＞	3	2	5
電話応対＜スキルアップ編＞	1	1	2
ビジネス文書	0	1	1
経済指標から読み解く世界・日本経済	1	0	1
営業の基本と実務	2	1	3
実践評価者	1	1	2
基礎から学ぶ人事制度の設計と運用	1	1	2
基礎から学ぶ決算書の見方	1	2	3
IS09001 新任内部監査員養成 ２日間	2	2	4
IS014001 新任内部監査員養成 ２日間	1	1	2

（４）講師派遣

企業・団体・銀行等の要望に応じて、経済講演および社内研修の講師を積極的に派遣する。講師派遣にあたっては、定型メニューのみでなくニーズに合わせカスタマイズした内容での研修を提供していく。また、そのためのノウハウの蓄積およびスキル向上に努める。

（５）X人材育成プログラム

外部の起業家や専門家と連携し、現場の経営者にも協力を仰ぎながら、変革をリードする人材（X人材）を育成するプロジェクトを立ち上げる。

（６）知識創造研究会

大学等の知見を活用し、集団・組織レベルでの知識創造の場の実装を検討していく。

(7) 先行事例研究

地域イノベーションに関する成功事例を共有・分析していく。

5. DX、基盤強化への取組み

(1) AI導入による既存業務の代替・生産性向上・新たな付加価値の創出

母体行「DXキャラバン」を活用し効率化に注力する分野を選定し効率化の実践を推進していく。

(2) システム分野の専門家受入れ検討

研究所のIT整備、DX推進のため専門家の受入れを検討する。

(3) 会費増収、会員拡充

マイページ構築推進およびその他会員向けサービス拡充により、会員増強とM会員へのリンクアップ推進を行う。

6. 自治体研修生の受入れ

長野県および長野市から2名の研修生派遣を受入れ予定。

以上